

# タイ

## 1. パフォーマンス分析の総括

### 総評

これまでに事後評価が実施されたタイの74事業は、全体として期待された成果をあげているといえる。全体的に事業計画は妥当であり、高い事業効果をあげている。特に、事業目的の達成度は大半の事業で高く、達成度が低いと判断された事業はごくわずかであった。一方、事業の実施効率性や持続性については、懸念事項のある事業も少なくない。とはいえ、相対的に実施効率性と持続性でも評価は高く、タイでの実施事業は全般的に良好な評価結果を得ている。

セクター別には、必ずしもはっきりとした傾向は見られなかったものの、橋梁、電力・ガス、農業の各部門の事業評価が高いのに対し、鉄道、上下水道・衛生の各分野の事業では、問題があると評価された事業の比率がやや高い。

以下に、評価主要5項目別に、評価対象事業のパフォーマンスの評価結果をまとめた。

### 計画の妥当性

計画の妥当性は、評価5項目の中でも最も問題が少ない項目であり、中でも上位目標や開発課題との適合性については、ほとんどの事業が適切であると評価された。タイの事業の多くが、国家経済社会開発計画や部門別開発計画に沿った形でプロジェクト形成が行われている。

実施段階で事業スコープに何らかの変更が生じた事業は全体の約7割に達するが、そのほとんどは妥当な変更であった。但し、その中には当初計画時の調査が不十分であったために変更を余儀なくされた事業もある。こうしたケースは運輸セクターの事業にやや多い。もちろん、初期調査と実施段階の詳細設計では調査の精度や外部条件が異なるのは当然であり、変更の事実のみをもって事業計画段階での調査が不十分であったと判断することはできない。

### 実施効率性

実施効率性評価の中で、1年以内の工期遅延で完

成した事業は4割程度に留まるものの、遅延の程度はさほど大きくなく、3年を超す大幅な遅延となった事業は全体の15%程度に留まっている。遅延の理由はさまざまであるが、入札・調達手続きの遅れ、用地取得・住民移転等に起因するケースが多い。工期の遅延はほぼ全セクターに見られるが、運輸セクターの事業では長期の遅延が比較的多く見られる。

一方、事業費の効率性については良好なパフォーマンスを示しており、全事業の9割近くの事業で、事業費は計画額範囲内もしくは10%以内の超過に収まっている。事業実施体制も概ね良好であるが、運輸セクター、特に鉄道事業において、実施機関やコントラクターのパフォーマンスにしばしば問題が見られた。

### 効果

ほとんどの事業で満足できる程度に事業目的を達成しており、タイにおける円借款の効果は大きいものと言える。アウトプットの利用・活用度も高い。IRRの数値で見ても、計画時に期待された経済的・財務的便益を生んでいる事業が多く、定量的な効果目標値をほぼ達成している。

セクター別には、通信、電力・ガスの各事業の目標達成度とアウトプット活用度が相対的に高い。特に地方遠隔地の電話普及率向上に伴う地域住民の利便性向上や、地方の電化率向上に貢献し増大する工業用・生活用電力需要に応じている。一方で首都圏



首都高速道路建設事業

の交通混雑緩和への大きな貢献も見られた。

## インパクト

上位目標への貢献度やインパクトについては、明確に報告されている事例は多くない。その中でも社会経済面での正のインパクトは、比較的多くの事業で認められており、産業開発、雇用促進、所得向上等の経済面の影響と、民生向上や女性の労働負担軽減による社会参加促進等の社会面での影響があった。道路、港湾、通信、上下水道・衛生セクターの事業でこうした影響が報告された例が多い。

また件数は少ないがタイ農村での制度金融推進と農民の組織化に大いに寄与する等、政策・組織制度面への正のインパクトが見られる事例もあった。

環境面での深刻なネガティブ・インパクトが記載された事例は1件のみであったが、その後の円借款により対策が講じられている。住民移転・用地取得に関しては、円滑に進まないために工期延長を余儀なくされた事業が数件あったが、全体としてはおしなべて順調に進められている。

東部臨海開発の中核として16件の円借款事業が実施されたが、総合的に地域の経済・産業開発、さらにタイ全体の経済発展に寄与した功績は高く評価される。一方で、環境面でのネガティブなインパクト、人口流入による地元自治体の公共サービス提供等負担増といった影響も現われている。

## 持続性

持続性についても、全体的に問題は少ないものの、運営維持管理体制やその財源確保に懸念のある事業は相当あり、特に鉄道、上下水道・衛生、道路、水産業、農業の各セクターの事業で多い。

なお、ツーステップローン案件のうち、時期的に1997年に発生した経済危機と重なる事業については、サブローンの延滞が目立つ。各実施金融機関は対策を講じているものの、予期せぬ外部状況の変化だけに、経済が大幅に好転しない限り迅速な解決は難しい。

## 2. 教訓・提言

### 長期的視点に立った優先分野への継続的な支援

東部臨海開発事業の例に見られるように、一定期間継続的・重点的に、国家事業として指定された特定の地域の開発を複数のセクターに及ぶ事業によって支援することによって、事業効果を相乗的に発現させることが可能になる。東部臨海地域のケースでは、個々の事業評価では十分に事業効果を発現でき



小規模湖沼漁業事業

なかったと見られる場合でも、総合的な地域開発の中では十分その役割を果たし、総合的な事業目標を達成することができた。

これまで実施されてきた事業は概ねタイの開発計画に適合しており、その計画妥当性は高いが、これまで以上に他ドナーとの連携にも配慮しつつ長期的観点から、各地域やセクターに対しメリハリの利いた開発支援を実施していくことが望まれる。

### ツーステップローンの弾力的な運用

タイの円借款事業においては、これまで多数の開発金融借款（ツーステップローン）が実施されている。事業実施前にはタイに存在しなかった中小事業者向け長期制度金融を根付かせ、また農業分野での制度金融を確立・発展させる等、大きな貢献を果たしている。

しかしながら一方で、経済状況の変化により利用度が低下したり、エンドユーザー向けサブローンの合計貸付残高に対する延滞債権比率が上昇したりするなどの問題があった事業もある。

開発金融借款の多元的特性を活用するために、場合によっては通常プロジェクトと有機的に結合させ、より大きな事業効果を期待することも可能であろう。

### 運営維持管理の効率化努力

東部臨海開発計画の導水事業においては、運営維持管理は民間企業に委託されている。その結果、オートメーション化等による効率的な運営維持管理が実現し、事業効果の持続性保持に大きく貢献している。

このように、公共サービスの運営維持管理の民間委託は、効率的な運営維持管理をもたらす可能性があるが、そのためには、委託業務内容の限定や、政府による初期条件整備等の前提条件整備が必要であり、これら条件を十分に検討した上で委託内容を決定する必要がある。